

議会だより

や ま と

山都

第32号

熊本県山都町議会

2019.5



みんなでなかよく「いただきます！」

山都町の保育園では食育に力を入れています

3月定例会

平成31年第1回定例会は、3月4日に開会し、13日に閉会しました。条例7件、補正予算5件、新年度予算8件、その他6件を可決し、人事案件1件について同意しました。

令和元年度一般会計予算 138億1,000万円

災害復旧費30億4,900万円 早期完了に取り組む

◆新体育館建設

地質調査・用地測量委託料3,000万円

問(甲斐) 新体育館建設に関する道路関係予算措置がない。どうしてか。

答(総務課長) 道路の優先順位を決めて、調査費を組む。

問(甲斐) スピード感をもって予算付けを望む。

答(町長) 早急に計画を立てて図面を書きながらやっていきたい。

問(甲斐) 体育館建設について、建設課との連携は。また、地質調査の内容は。

答(生涯学習課長) 建設課とも協議をしている。地質調査は、体育館を建設する用地の部分とあわせてその周辺も膨らませた10カ所程度の貫入

試験を予定している。

◆議会のペーパーレス化

問(西田) 職員も節約し経費を抑えようとしている中、議会も経費節減に協力していくべきだ。

答(議会事務局長) 議会運営委員会

で研究・勉強されるだろうが、しっかりと議員の相互理解が得られるように議論して進めるべき。

問(西田) ふるさと寄附金

全庁的な課題である。今後検証しながら導入の必要性を考える。

答(総務課長) ペーパーレス化は、

衛生費(7.0%)

農林水産業費(8.7%)

商工費(3.7%)

土木費(8.7%)

消防費(2.7%)

教育費(5.4%)

災害復旧費(22.1%)

公債費(6.9%)

諸支出金(0.01%)

予備費(0.2%)

議会費(0.7%)

総務費(12.2%)

民生費(21.7%)

歳出予算の内訳(割合)

◆ふるさと寄附金

問(西田) ふるさと寄附金の用途は。

答(総務課長) 平成2年度末の基金残高が約1億1,000万円。30年度内に2,000万円を

取り崩す予定。31年度に5,000万円を取り崩し、観光施設改修に2,000万円、出

産・長寿祝い金と子ども医療、予防接種等の助成に1,400万円、

小中学校のパソコンに700万円、矢部高校応援事業に400万円予定している。

問(矢仁田) 1億円のふるさと寄附金に対して、謝礼3,000万円、送料1,000万円、業務委託720万円、事務補助152万円と、送料が高い。経費を削減して、実入りをよくできないか。

答(山の都創造課長) 1割は送料として

出していく。ポータルサイト(現在ふるさとチョイスと楽天と2つの窓口)を通じて寄附をされる方がほとんどで、そのサイトを利用した場合に、入金管理や、品物の発送管理等の業務委託料が必要。

問(飯開) もう少し町の実入りをよくするために、地元業者に委託できないか。

答(山の都創造課長) できるだけ内製化をし、地元業者をその部分の業務を請け負っていただくような形で今後進めていく。

◆食農観光塾

委託料502万円

問(眞原) これまでの実績と来年度の事業展開は。

答(山の都創造課長) 平成27年の地方創

生推進交付金の事業が始まり4年目を迎える。塾生が、研修や様々な事業計画を立てて実施している。第1期生は、「山都でしか」という会社を起こし、主体的に地域を盛り上げる活動をしている。2期生、3期生も、畑のコンシェルジュ事業や、子供の自然キャンプなどの新たな事業を検討して、それぞれが独自で開業、事業及び研修に取り組んでいる。平成30年度は塾生の応募がなく、1期生から3期生までの事業のスキルアップというところで展開した。31年度は、新たな人材を発掘し、山都町の経営塾として進める。

◆同和・人権啓発

問(飯開) 10年ぶりに行われる町民意識調査の目的と、その

内容は。

答(福祉課長)

同和教育、啓発活動のための基礎資料を得るために行う。どういった施策が不足し、なにを推進していくべきかといったことにつなげていく。

問(矢仁田) 解放奨学金がなくなっているが、助成金の名前がかわったということはないか。

答(学校教育課長) 同和对策事業特別措置法の精神を引き継ぎながら助成金を導入し、この名前を解放奨学金として継続してきたが、今回、要綱の名称にあわせて地域改善対策進奨学金に変更した。奨学金の内容は同じである。

答(教育長)

助成金設置の趣旨は、長年にわたる部落差別の解消を目指す

すため、特別措置法時代からの対応である。就労や就学がより積極的に保証されるような制度であると認識している。その精神のもとで行政がその責務を負うべきということ、現在もその要綱を残して支援に当たっている。

◆そよ風パーク宿泊室棟の改修工事

工事費9,000万円

問(西田) 改修工事の詳しい説明を求め。

答(山の都創造課長)

ホテルの客室が11部屋あるが、トイレ、風呂等が設置されていなかった。各部屋の一角にユニットバス様式のバスとトイレを設置する工事である。給湯は、エコキュートの予定。共通したト

イレの改修も、予算上できるようにであれば考えていく。

◆山都ブランド推進プロジェクト

委託料500万円

問(眞原) ブランド化推進事業の目指している成果とは。

答(農林振興課長)

山都町は有機の町だということを広く町外にPRし、それに伴って一般の低農薬野菜や慣行栽培の野菜の販路拡大に向けて取り組んでいく。

問(矢仁田) 東京事務所では、宣伝販売する品物が無いと聞いている。委託料に見合うような成果があらわれていないということは、東京で宣伝できるようなブランド品が無いからではないか。山の都創造課は、農林振興課、企画

政策課とも連携して山都町独自のブランドをつくり、この委託料が機能するような事業を望む。

答(山の都創造課長)

人事交流、企業誘致、販路拡大の三つの大きな目標に向かって取り組んでいる。農

産物の流通に関しては、これまで東京でのイベントや、山都町への訪問ツアーを開催したりした。有機野菜、ジビエ工場の肉、食材の購入は継続的にされている。農林振興課とも連携をして



そよ風パーク客室

令和元年度山都町特別会計当初予算

山都町国民健康保険特別会計

25億4,531万円

農業や自営業などの人に対する保険の給付をするため、保険税や公費等を財源とする特別会計

山都町介護保険特別会計

29億6,975万円

社会保険制度の一種で、必要な介護サービスを利用するため、公費と保険料を財源とする特別会計

山都町後期高齢者医療特別会計

2億3,400万円

75歳以上の高齢者に対する保険の給付をするため、保険料、支援金や公費を財源とする特別会計

山都町国民宿舎特別会計

7,350万円

宿舎建設費の償還金及び宿舎施設の維持する費用に関する特別会計

山都町簡易水道特別会計

5億4,101万円

浜町地区及びその周辺以外の水道に関する特別会計

その他の当初予算

山都町水道事業会計

8,778万円

浜町地区及びその周辺の水道に関する公営企業会計

山都町病院事業会計

11億528万円

さよう病院の運営に関する公営企業会計

平成30年度一般会計補正予算の主なもの

平成30年度一般会計補正予算は、6,100万円を増額し、総額を125億5,490万円としました。主な内容は次のとおりです。

総務費	熊本県職員派遣負担金	1,278万円	県職員派遣負担金
	地籍調査業務委託料	6,079万円	国の補正予算増
	まちづくり基盤整備基金積立金	7,300万円	防衛施設周辺対策事業補助金
民生費	保育所運営費負担金返還金	148万円	
農政費	農業競争力強化基盤整備費	700万円	基盤整備事業負担金(県営中山間)
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	428万円	農業用ハウス導入
土木費	道路維持費	290万円	御所トンネル修繕
	社会資本整備総合交付金事業費	652万円	船ノ戸橋補修工事
消防費	非常備消防費	106万円	消防備品購入費
教育費	矢部高校応援事業費	420万円	学生寮設立助成金
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	3,500万円	過年度災害復旧工事請負費



議員 廣壽 としひろ
藤 後 ごとう

新体育館の建設用地を町営グラウンド 周辺にした明確な理由は

答 避難施設として、隣接する千寿苑との連携が取れることと、現在の体育館の老朽具合では事故のリスクが高く、早急に整備するためにも、ほとんどが町有地である場所を選んだ。

問 体育館の建設場所について、委員会の答申は今村地区を推すものであり、アクセス道路等、総合的な費用面を考えても正しい判断だと思えた。しかし、高速道路の場所が決まっていない事と、新体育館の建設が急務であるという理由で、町営グラウンド周辺に決定されているが、理由としては弱い。もっと理解できる説明を。

答 (町長)

予定地周辺には通潤橋、通潤山荘、町営グラウンド等既存の

町営施設もあり、アクセス道路は、今後しっかりと改良、新設をする。避難施設としても、健康施設の千寿苑が隣接するため、連携が取れる。そして何よりも、現在の体育館の老朽具合から事故のリスクは高く、町民の健康づくりのためには早急な整備が必要だ。高速道路のルート未定という不確定要素を抱えるのではなく、ほとんどが町有地である町営グラウンド周辺で総合的なスポーツ施設の計画をすべく、用地決定をした。

問 施設の規模についてはどうか。また完成予定時期は。

答 (生涯学習課長)

規模については、現在の約1.5倍程度

の床面積を想定しており、関係競技団体との協議を重ね、整備推進委員会において検討していく。完成は2022年度を目標としている。

問 道路と並行して進めるのに、その期間は現実的なのか。また、整備推進委員会というのは町民の意見を吸い上げられるのか。それよりもパブリックコメント制度を導入したりは出来ないか。

答 (町長)

パブリックコメントについては、今後協議を進めながら、検討していきたい。

問 山都テラスの整備費・申し込み状況は。

答 (山の都創造課長)

造成工事費は10区画で6千700万円程かかっている。現在

(3月7日)4件の申し込み。

問 申込期限は。

答 (山の都創造課長)

申し込み期限は4月12日まで。申し込み区画が重複しているため、抽選。

問 売れなければ負の遺産だ。若い世代受け入れのために、坪8円

で販売している地方もある。

答 (町長)

色々な自治体が色々な思いで展開している。申し込みが少ない事については、私の思いが足りなかったのだろう。今後の参考にしていく。



千滝側から見る体育館建設予定地(中央の鉄塔付近)

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



役場の業務効率化のために、支所の機能削減、本町への集約を図れないか

答 支所の役割には、道路や水道などライフラインへの問題に対する緊急対応がある。住民サービスを低下させないような町全体の機構見直しが必要と考える。

問 矢部インターの開通に向けて、近い場所に道の駅か物産館などを建設し、山都町への入り口をつくり、町内への入り込みを図るような計画はないか。

答 (企画政策課長) これまでも町におきましては、高速道路を見据えたまちづくりということ、移住、定住、総合体育館建設、安心安全農業の三つのプロジェクトチームを設置してきた。数年後に矢部イン

問 観光地の整備はどうか。

答 (山の都創造課長) 現在、グランドデザインの方針を通して観光地の整備に取り組んでいる。通潤橋周辺は、国選定重要文化的景観に隣接する区域であり、より景観に配慮した計画。

矢部インターから清和、蘇陽方面にも多くの車が行き来することが想定され、それら地区の国道沿いに点在する自然の観光施設についても、

問 合併から職員数が100名ほど減っているが、仕事の増加で職員の負担は増えている。建設課などは、3箇所に分かれており効率が悪い。Web会議などを導入し、支所の機能の削減、本町への集約を図れないか。

答 (企画政策課長) 本庁と支所間のWeb会議導入は計画を進めている。

答 (蘇陽支所長) 平成28年4月以降、それまでの4課5係体制から、支所の課を廃止し、4係体制となった。職員数も25名から20名に削

答 (清和支所長) 支所の役割には、道路や水道などライフラインへの緊急対応がある。また、高齢者支援などで緊急に住民自宅に向かう事案も増えている。支所は旧町村の拠点施設であり、地域住民の暮ら

減。本庁の関係課との事務分担の見直しを行ってきた。

しや心のよりどころ。各種手続や相談窓口、避難所機能、本庁舎が災害などで使用できなくなった場合の代替え庁舎にもなる重要な施設。地域住民の思いも大事にしながら、住民サービスを低下させないような町全体の機構見直しが必要と考える。



はんが い 飯開 まさとし 政俊 議員

ター開通が見込まれる中、物産館を含めたインター周辺の整備を行うため、新たなプロジェクトを設置する。

情報の発信と施設の情報整備に取り組んでいきたい。



他の質問はこちらの動画からご確認ください。





まはら まこと 議員
眞原 誠

過疎債制度があるうちに積極的に活用し、町の資産形成を進めるべきではないか。

答 過疎債の活用は、有効な施策の一つだが、有利な起債といえ、将来負担が生じる借入金であるため、無秩序な起債は慎むべきと考える。

問 熊本県の統計によ

る市町村総生産の成長率、菊陽町が29・

7%と大きく伸びる

一方、山都町はマイナ

ス1・8%。成長率を

プラスにするためには、

公共投資による町内

の総需要の底上げが

必要だが、そうした景

気対策は検討されて

いるか。

答 (総務課長)

町の歳出予算に占

める投資的経費の割

合は震災以降増えて

おり、特に建設事業

関係においては、受注

能力を上回る災害件

数で、まだ完了まで複

数年かかる見通しだ。

復旧後の予測をしな

がら、社会資本整備

に向けた計画的な公

共投資が必要。

問 厳しい財政状況が

続く昨今、公共投資

には地方債の起債が

必要。過疎対策事業

債は過疎地域にとっ

て有効な財源だが、

起債の実績は。

答 (総務課長)

合併当初の平成

17年度からの過疎債

発行実績は、平成29

年度末時点で総額

21億1千900万円

となっている。

問 起債に対して制約

はあるか。

答 (総務課長)

額面的な制約があ

る。毎年総務省が示

す地方債の計画があ

り、平成31年度の過

疎債は全国ベースで

4千700億円。県

を通じて各市町村の

要望額を調査、全国

集計して、計画額を

上回る場合には調整

される。調整方法は、

過疎債以外の事業債

への借り替えや、要望

額の一律縮小など。

問 これまでに起

債が制限された

ことは。

答 (総務課長)

山都町では、制

限された例はない。

問 償還額の約7

割を実質的に国

が負担してくれ

る過疎債だが、こ

の制度があるう

ちに積極的に活

用し、町の資産形成を

進めるべきではないか。

答 (総務課長)

過疎債の根拠法は

時限立法で、約2年

後に失効、平成33年

度以降の延長につい

ては示されていない。

過疎債の活用は有

効な施策の一つであり、

今後も適正な過疎計

画を立案し、政策を

展開していくことに

なるが、有利な起債

といえ、将来負担が生

じる借入金であるこ

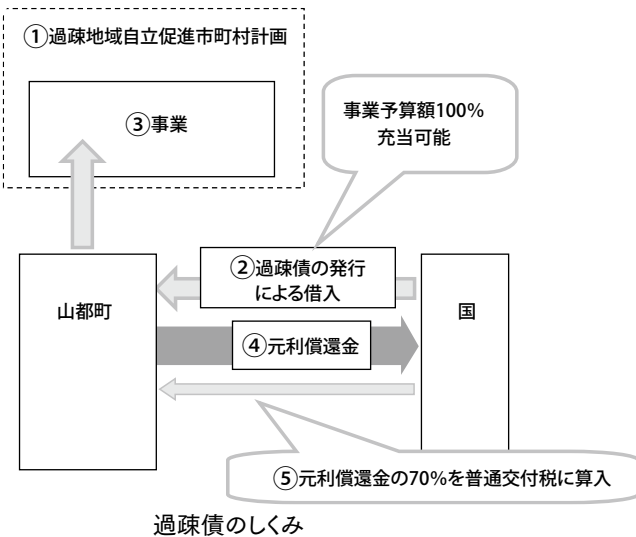
とには違いないため、

償還額を上回るよう

な無秩序な起債は厳

に慎む必要があると

考える。



他の質問はこちらの動画からご確認頂けます。



平成31年度から森林環境譲与税が始まると聞く。町の施策は

答 衆議院で予算通過したが、その用途については定められていない。森林整備に重きを置いた使い方になるようで、関係者と協議会をつくり協議を進めて行く。



なかむら いっひこ 議員
中村 五彦

問 体育館の建設計画には周辺道路整備が入っていないが、体育館建設とは別事業として道路建設というのは可能なのか。また、総務常任委員会が視察した大津の体育館にはコンベンション機能をもたせてあり、それを目当てとして企業が進出するケースもあるそうだが、そういう検討はしているか。

答 (町長) 体育館への、高速道路やバイパスからの進入道路は大切。道路整備の効果を高めるためにも、観光施設に隣接する今の地を選んだ。コンベンション機能についてはまだ検討していない。まずは町民の健康維持、スポーツのための施設として考えている。

問 一般的には敬遠されている森林経営だが、補助制度や税制上の優遇もあり魅力がある。山都町の林業販売額、林業就業者数、補助金額等、それから適切な管理が行われている面積の割合は。

答 (農林振興課長) 平成29年度、緑川森林組合、阿蘇森林組合、合わせて3億5千800万円。林業従事者の数は平成27年の国勢調査の結果で175名。補助金は国、県、町を合わせて4千489万円。適正な管理がされている森林の面積は、緑川森林組合が5千719ヘクタール、阿蘇森林組合が4千936ヘクタール、合わせて1万655ヘクタール。

問 販売額と補助金の額を合わせると、4億円ほど。約8億円の米の販売額と比較しても、産業としては大きい。これが今、伐期を迎えて更に成長する産業となっており、機械の導入等による作業の効率化が必要。加えて、水源の涵養や国土の保全、景観の形成といった多面的な機能を考えれば、行政の補助が、まだまだ必要な中、平成31年度から森林環境譲与税というのが始まると聞く。町の施策は、整備に重きを置いたような使い方をするという事は聞かれていますので、関係者と協議会をつくり協議を進めて行く。



間伐中の森林

山都町の森林面積(単位:ha)

種別	面積
国有林等	10,741
民有林	28,630
うち人工林	17,428
森林面積計	39,371

他の質問はこちらの動画からご確認頂けます。





よしかわ みか 議員
吉川 美加 議員

資格を有している非正規職員は、町の貴重な戦力だが、その待遇・処遇をどう考える

答 会計年度任用職員が平成32年度からスタートする。平成31年度中に制度を確立させる。

問 小学校の部活動が廃止され、運動を継続したい児童は、個人的に社会体育の会場に移動しなくてはならないが、一旦帰宅をしないで、スクールバスやコミュニティバスの利用ができると聞いている。どのような使い方になったのか。

答 (学校教育課長) 現行で運用されているコミュニティバスの路線に、乗車可能なのを準備した。利用には申請の必要がある。

問 清和小の児童が、矢部、蘇陽の社会体

育に参加するためのコミュニティバスがない。親に負担を強いるしかないが、このことに対してどのような問題意識を持っているか。

答 (教育長) 熊本バスの利用という事になるが、ちょうど良い便がないため、下校後の空白時間を過ごす工夫が必要になる。図書館や放課後児童クラブ等の活用も選択肢となると考えている。また、清和には、太鼓や文楽があり、そうした地元の文化に目を向けて活動に参加する子供たちの増加にも大いに期待する。

問 町立図書館は、昨今では館長不在となり、職員は減員のまま

である。現場に館長あるいは、正職員が不在の状況をどう考え、今後どう取り組む予定か。

答 (教育長) 現在は生涯学習課長が図書館長を兼任している。専任館長が望ましいと思うが、町全体の職員配置の実情から、現在の状況がある。この職員配置でしっかりと課題解決に臨んでいきたい。

問 二人いた学校図書司書だが、現在一人になっている。町内の小中学校10校を一人で担当しており相当に無理が発生しているが、増員の予定は。

答 (学校教育課長) 教諭、養護教諭、保育士に資格の枠を拡



町立図書館蘇陽分館 入口付近の様子

大して募集する。現在の司書資格保有者1名を主任に位置づけ、チームで学校図書室運営を進めていきたいと考えている。

問 図書司書、教員免許、社会福祉士など、資格を有している非正規職員は、町の貴重な戦力だが、その待

遇・処遇はどのように考えているか。

答 (総務課長) 会計年度任用職員が平成32年度からスタートする。現在、各課の規則関係や待遇関係を調査しており、平成31年度中に制度を確立させる。

他の質問はこちらの動画からご確認頂けます。



山都町まちづくり基盤整備基金を設置すると、 今後も日米合同演習が行われるのではないか



にしだ ゆみこ 議員
西田 由未子 議員

答 交付時期が年度末であり、年度内に事業を行うのが困難であるため、基金の設置が必要となった。この基金は今回限りの基金と考えている。

問 山都町まちづくり基盤整備基金条例案が議案に上がっているが、目的は何か。また、これは今回限りか。山都町以外にも交付されているか。

答 (企画政策課長) 平成29年12月の大矢野原演習場において、国から再編関連訓練移転等交付金として、7千300万円が町に交付される。米軍の再編の影響を受ける住民生活の向上や、産業振興に寄与する

事業に充てるためのものだが、交付時期が年度末であり、年度内に事業を行うのが困難であるため、基金の設置が必要となった。この基金設置は今回限りの予定であり、交付金の実施計画に上がっている市町村は、17防衛施設の49市町村となっている。

問 基金を設置すると、今後も日米合同演習が行われるのではないか。基金の使用目的は何か。

答 (企画政策課長) 住民生活の安全向上に関する事業、交通の発達及び改善に関する事業、企業育成・発展、経営向上を図る事業を3〜4年間で実施する予定。この

基金は今回限りの基金と考えている。

問 基金とするには明確な使用目的が必要なのはどうか。交付規則の内容を見れば、またオスプレイを含む訓練がなされると予測できる。日米合同演習やオスプレイ飛行訓練の恒常化への布石ではないのであれば、基金の具体的な使用目的があるのではないか。

答 (企画政策課長) 具体的な事については、現在防衛局と打ち合わせ中、決定事項について後日お知らせする。

問 消費税増税を前提に保育料無償化と言われているが、給食

の副食分の材料費と、1〜2歳児の課税世帯は対象外と聞く。対策は。

答 (福祉課長) 今回の無償化の対象は3歳以上となっている。公立保育所は現在保育料に含めて給食費を徴収してい



保育園の給食の様子

るが、幼稚園では別途徴収しており、この均衡を図ること。また、義務教育における給食費の取り扱いを踏まえて、食材料費は実費徴収で考えている。

他の質問はこちらの動画からご確認ください。



条例の制定・改正

【山都町消防団の定員、任命、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部改正】

(趣旨) 副方面隊長の役職を廃止するとともに、副分団長ほかの報酬を次のとおり引き上げました。

役職	報酬 現行 (年額)	改正後 (年額)
副分団長	36,000円	38,000円
部長	30,000円	32,000円
警備班長及び班長	21,000円	23,000円
団員	18,800円	21,000円



【山都町報酬及び費用弁償条例の一部改正】

(趣旨) 農業委員会の会長及び委員並びに農地利用最適化推進委員の報酬額を改定するものです。新たな農業委員会制度は、県内において足並みが揃い、他の自治体との比較検討した結果、今回の報酬改定となりました。

農業委員役職	基本額 現行 (年額)	改正後 (年額)	備考
会長	198,000円	265,000円	能率額は、予算の範囲内で町長が定める額とする。
委員	173,000円	240,000円	
農地利用最適化推進委員	100,000円	120,000円	

【山都町まちづくり基金整備基金条例】

(趣旨)

平成29年12月、大矢野原演習場において、沖縄の基地負担軽減を目的として、日米共同訓練が行われました。この訓練に対する交付金が平成30年度末に交付されることになり、事業の実施は年度を越えることとなるため、新たに基金を設置することになりました。基金は、防災や情報通信、教育、スポーツや文化の振興、福祉の増進などのほか広くまちづくりに活用することができます。

基金の額は、7,300万円です。

※審議の中で、「基金を設置する事で今後の日米共同訓練が常態化するのではないか。」との反対意見がありました。採決の結果、賛成12、反対1で可決しました。

【山都町地域経済牽引事業の促進に係る 固定資産税の課税免除に関する条例の制定】

(条例制定の趣旨)

平成29年に改正・施行された「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤許可に関する法律」に基づき、県の承認を得て本町内において地域経済牽引事業を実施する事業者に対して、固定資産税の課税免除を行うことを目的に制定されました。

(免除の条件)

- ◆ 課税免除の期間は、3箇年
- ◆ 事業実施期間は、基本計画の同意の日から5年以内

《請願》

件名 山都町浄化槽設置面的整備事業申請条件の見直しについて
 請願者 藤本勇治
 山都町川野1316番地
 紹介議員 飯開政俊 甲斐重昭
 審査結果 不採択

審査理由 合併浄化槽の面的整備については、条件緩和を進めてきたが、平成24年以降実績がない。今後は、個別整備事業の促進に重点を置き、合併浄化槽の普及を図るものとする。

《請願》

件名 新総合体育館建設事業の推進について
 請願者 高宮利昌 外3名
 山都町入佐3047番地
 紹介議員 甲斐重昭 眞原誠
 審査結果 不採択

審査理由 新総合体育館建設については、これまで施設の規模・設備・機能などを検討するために、体育館整備推進委員会や、体育館建設検討委員会を設置し、意見を考慮しながら進めており、事業推進委員会を改めて設置する必要性は認められない。

【同意2号】

教育委員の任命について全会一致で同意しました。



たかはし としろう
 高橋 稔朗氏
 65歳 鶴ヶ田

「常に、当事者に寄り添って、山都町の教育環境を考えたいと思います。」

「猿ヶ城キャンプ村の指定管理者決まる」

- ◇指定管理施設の名称
猿ヶ城キャンプ村
- ◇指定管理者
猿ヶ城キャンプ村管理組合
代表 山崎新教 目丸1610番地
- ◇指定管理の期間
平成31年4月1日～令和6年3月31日
- ◇指定管理料
338万9千円



平成31年第1回定例会 賛否の公表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 /：採決なし

議 件 名	議 決 年月日	採決結果	眞原	西田	中村	矢仁田	興梠	藤川(多)	甲斐	飯開	吉川	藤原	後藤	藤川(憲)	藤澤
平成30年 請願第1号 山都町浄化槽設置面的整備事業の申請条件見直しについて	H31.3.4	不採択	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●
議案第10号 山都町まちづくり基盤整備基金条例の制定について	H31.3.8	可 決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号 新総合体育館建設事業の推進について	H31.3.13	不採択	○	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●

次の定例会は、
6月の予定です。
傍聴にお越しく下さい。

※詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)

本誌で掲載していない3月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載しております。



発行責任者 議長 工藤 文範
 副議長 眞原 誠
 委員長 眞原 誠
 副委員長 興梠 誠
 委員 中村 五彦
 吉川 美加
 後藤 壽廣

編集後記
 15日の議会便りの構成、ちと工夫を
 読みやすく
 紙面デザイン
 考えたり
 やつり
 むつかしい
 もっと読みやすく
 読みたい
 議会便りにする為
 読者の皆さんから
 意見を聞けたら
 考えます
 実現できなかな
 ことつ 幸広